

請願・陳情 文書表

7・4定

陳情第24号

受付年月日	7. 10. 30	付託委員会	総務
提出者			
紹介議員	一		
提出者からの説明希望の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
件名と要旨			

(件名)

旭川市男女共同参画事業における不公平是正と事業見直しについて

(要旨)

旭川市が進める男女共同参画推進事業は、その名のとおり、男女が共に参画し、尊重し合う社会の実現を目的としている。

しかし、実際の事業は女性支援に偏り、男性市民を対象とした事業は皆無である。さらに、制度創設から25年が経つ今も、少子化や人口減少といった社会課題の改善には結び付いていない。

本来の理念を尊重しつつも、現状の課題を直視し、事業の公平性と実効性を見直す必要がある。

### 1 女性偏重の事業内容

旭川市公式ホームページ「男女共同参画の推進」には、以下のような事業が掲載されている。

- ・女性の居場所「つながるスペース」
- ・女性の働き方スキルアップセミナー
- ・旭川市女性デジタル人材育成事業 I T ステップ旭川 2025
- ・W o m e n ' s H e a l t h 研修会
- ・そろそろ働きたい女性のための講座

これらは実質的に女性限定の事業であり、男女共同参画という名称と実態がかい離している。

### 2 男性が直面する深刻な課題

- ・自殺率 日本の自殺者の約7割は男性、特に30代～50代の働き盛り世代に集中。
- ・引きこもり 全国で約146万人、そのうち約7割が男性（内閣府調査2022）。
- ・就職困難 中高年男性の再就職は厳しく、孤立や生活困窮につながっている。

これらの現実に対して、男性支援事業はほとんど存在しない。

### 3 25年間続けた結果、少子化は悪化

男女共同参画の政策目標として「女性の管理職登用」「男女が同じように働く環境づくり」が掲げられ、25年間推進されてきた。しかし、現実には、出生数は1999年の約120万人から2023年には約75万人へ減少し、過去最少を更新した。

つまり、女性も男性と同じように働ける社会を目指した25年間は、少子化の歯止めには結び付いていない。この結果は、方向性の見直しが必要であることを示している。

(次頁に続く)

以上の趣旨から、次の事項について陳情する。

#### 陳情事項

- 1 男女共同参画の名にふさわしく、男性向けの支援事業（就労支援・メンタルケア・引きこもり対策）を新設すること。
- 2 女性向け事業を維持する場合は、同等の規模で男性への支援も整備すること。
- 3 上記1及び2が困難であるなら、事業の縮小や再編を行い、少子化対策・子育て家庭への直接支援に財源を振り向けること。